

# I 事業所規模 5 人以上

## 1 賃金の動き

### (1) 調査産業計

平成24年の1人平均月間現金給与総額は、295,572円で、前年比 1.8%減であった。

実質賃金指数は、103.4（平成22年=100）で、前年比 1.6%減であった。

現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 18,555円下回り、全国平均の 94.1%であった。

(表1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、245,802円で、前年比 1.0%減であった。特別に支払われた給与は、49,770円で、前年差 4,527円減であった。

(図1、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 474,916円で最も高く、以下、教育、学習支援業が 444,559円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 102,722円が最も低くなっている。

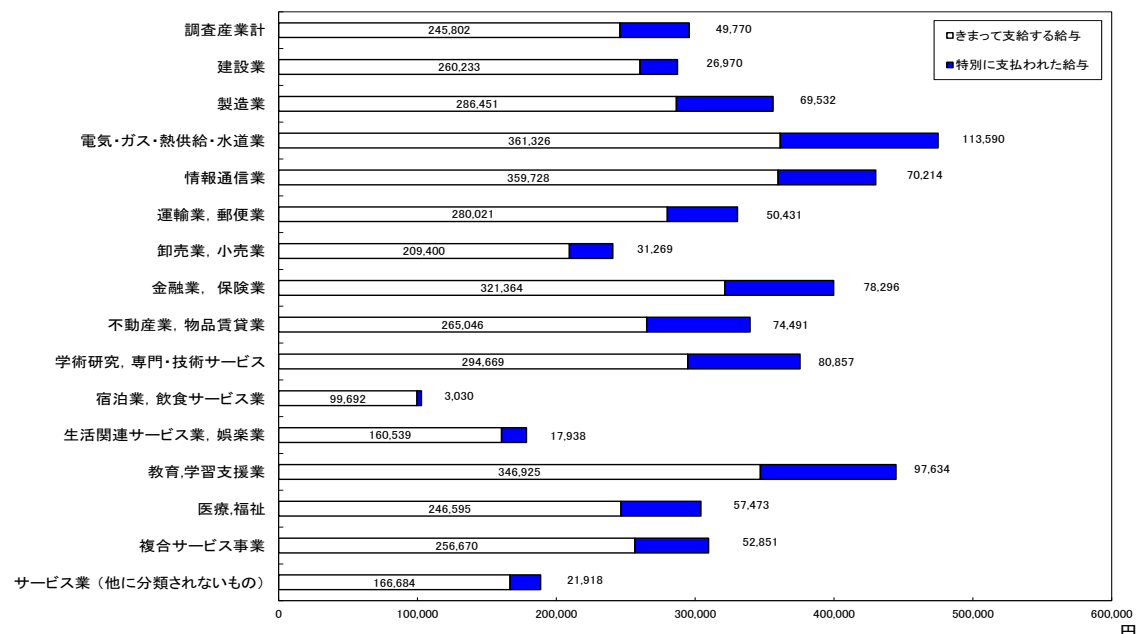
(図1、統計表:第8-1表)

表1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成22年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価				現金給与総額				消費者物価			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成20年平均	306,222	108.9	△ 0.1	106.2	△ 1.8	102.5	1.7	331,300	103.6	△ 0.3	101.3	△ 1.8	102.3	1.6		
21年	296,821	102.5	△ 5.9	101.7	△ 4.2	100.8	△ 1.7	315,294	99.5	△ 3.9	98.7	△ 2.6	100.8	△ 1.5		
22年	292,585	100.0	△ 2.4	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.8	317,321	100.0	0.5	100.0	1.3	100.0	△ 0.8		
23年	308,696	104.5	4.5	105.1	5.1	99.4	△ 0.6	316,792	99.8	△ 0.2	100.1	0.1	99.7	△ 0.3		
24年	295,572	102.6	△ 1.8	103.4	△ 1.6	99.2	△ 0.1	314,127	99.1	△ 0.7	99.4	△ 0.7	99.7	0.0		

図1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

### (3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 371,214円、女 204,773円となっており、女の賃金は男の 55.2%であった。

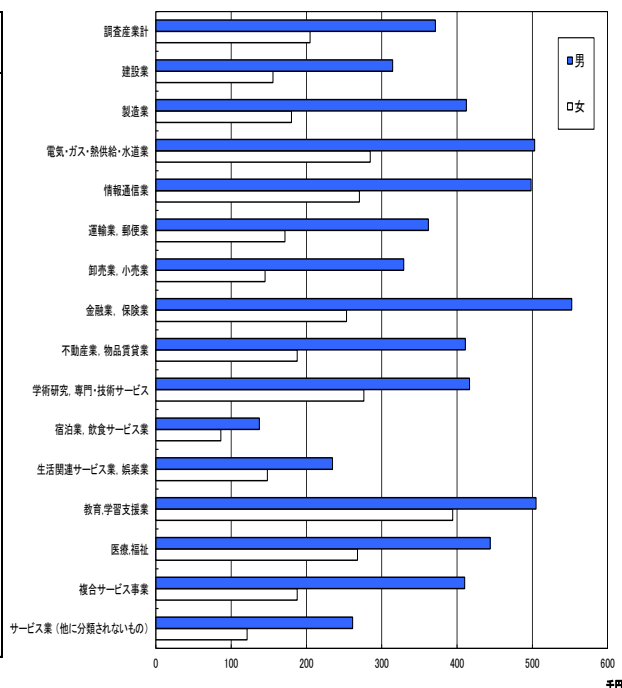
産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が 78.0%と最も小さく、製造業が 43.7%で最も大きくなっている。

(表 2)

表 2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男 円	女 円	
調 査 産 業 計	371 214	204 773	55.2
建 設 業	314 419	155 434	49.4
製 造 業	412 387	180 061	43.7
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	503 028	284 754	56.6
情 報 通 信 業	498 378	270 228	54.2
運 輸 業、郵 便 業	361 967	171 414	47.4
卸 売 業、小 売 業	329 148	144 997	44.1
金 融 業、保 険 業	552 428	253 129	45.8
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	410 983	187 759	45.7
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	416 579	276 247	66.3
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	137 334	86 262	62.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	234 558	148 082	63.1
教 育、学 習 支 援 業	505 039	394 161	78.0
医 療、福 祉	444 038	267 786	60.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	410 206	187 707	45.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	261 308	121 103	46.3

図 2 産業別、男女別賃金



## 2 労働時間の動き

### (1) 調査産業計

平成24年の1人平均月間総実労働時間は、149.9時間で、前年比 0.2%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、139.8時間で、前年比 0.3%増、所定外労働時間は、10.1時間で、前年比 3.3%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 2.8時間、所定内労働時間で 3.1時間長く、所定外労働時間で 0.3時間短くなっている。

出勤日数 (1人平均月間) は 19.6日で、前年と同水準であった。

(表 3)

### (2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、不動産業、物品賃貸業が 184.3時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 101.8時間で最も短くなっている。

前年比でみると、不動産業、物品賃貸業 (8.2%増)、運輸業、郵便業 (4.9%増) 等で増加となり、宿泊業、飲食サービス業 (4.8%減)、金融業、保険業 (3.2%減) 等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表 3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	日	前年差 (日)	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	時間	前年比 (%)	日	前年差 (日)
平成20年平均	151.6	△ 0.7	140.7	△ 0.9	10.9	1.2	19.8	△ 0.2	149.3	△ 1.2	138.6	△ 1.1	10.7	△ 1.5	19.3	△ 0.1
21年	144.6	△ 5.3	135.9	△ 4.1	8.7	△ 21.2	19.2	△ 0.6	144.4	△ 2.8	135.2	△ 1.8	9.2	△ 14.9	18.9	△ 0.4
22年	147.7	2.1	138.0	1.3	9.7	11.9	19.4	0.2	146.2	1.5	136.2	0.8	10.0	10.1	19.0	0.1
23年	150.1	1.6	139.9	1.3	10.2	6.6	19.6	0.2	145.6	△ 0.2	135.6	△ 0.3	10.0	1.0	19.0	0.0
24年	149.9	△ 0.2	139.8	0.3	10.1	△ 3.3	19.6	0.0	147.1	0.5	136.7	0.5	10.4	0.6	19.1	0.1

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 165.1時間、女 131.5時間であった。

所定外労働時間では、男 14.5時間、女 4.8時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,799時間で、前年より 2時間短く、全国平均と比較すると 34時間長くなっている。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業が 2,212時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,222時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年
調 査 産 業 計	1 801	1 799	1 679	1 678	1 747	1 765	1 627	1 640
建 設 業	1 960	2 000	1 861	1 903	2 042	2 059	1 896	1 913
製 造 業	1 957	1 938	1 778	1 775	1 932	1 962	1 764	1 787
電気・ガス・熱供給・水道業	1 832	1 813	1 682	1 692	1 909	1 888	1 718	1 726
情報通信業	1 969	2 071	1 747	1 862	1 934	1 978	1 734	1 757
運輸業, 郵便業	2 144	2 182	1 805	1 789	2 098	2 090	1 810	1 805
卸売業, 小売業	1 697	1 742	1 631	1 667	1 651	1 667	1 574	1 588
金融業, 保険業	1 963	1 918	1 817	1 805	1 820	1 828	1 679	1 680
不動産業, 物品賃貸業	2 002	2 212	1 883	1 988	1 811	1 825	1 698	1 704
学術研究, 専門・技術サービス業	1 925	1 931	1 772	1 814	1 874	1 944	1 728	1 770
宿泊業, 飲食サービス業	1 312	1 222	1 261	1 134	1 280	1 271	1 225	1 212
生活関連サービス業, 娯楽業	1 709	1 715	1 627	1 668	1 680	1 702	1 606	1 625
教育, 学習支援業	1 553	1 676	1 498	1 610	1 523	1 567	1 445	1 492
医療, 福祉	1 703	1 721	1 624	1 655	1 643	1 654	1 579	1 592
複合サービス事業	1 710	1 759	1 644	1 708	1 811	1 802	1 718	1 723
サービス業(他に分類されないもの)	1 799	1 615	1 700	1 549	1 758	1 744	1 622	1 614

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成24年の常用労働者数は、471,041人(年平均)で、前年比 1.3%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、複合サービス事業(12.2%増)、医療、福祉(8.2%増)等で増加となり、電気・ガス・熱供給・水道業(17.9%減)、情報通信業(6.8%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、25.3%(男 10.9%、女 42.7%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 79.9%で最も高く、情報通信業が2.4%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.76%、離職率 1.77%と、0.01ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、建設業(0.27ポイント)、宿泊業、飲食サービス業(0.26ポイント)等で入職超過となり、情報通信業(0.67ポイント)、金融業、保険業(0.51ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

## Ⅱ 事業所規模30人以上

### 1 賃金の動き

#### (1) 調査産業計

平成24年の1人平均月間現金給与総額は、328,322円で、前年比1.8%減であった。実質賃金指数は、98.8（平成22年=100）で、前年比1.6%減であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で28,327円下回り、全国平均の92.1%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、267,582円で、前年比0.4%減であった。特別に支払われた給与は、60,740円で、前年差7,782円減であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

#### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が506,205円で最も高く、以下、情報通信業490,456円、金融業、保険業459,456円と続き、宿泊業、飲食サービス業の124,497円が最も低くなっている。

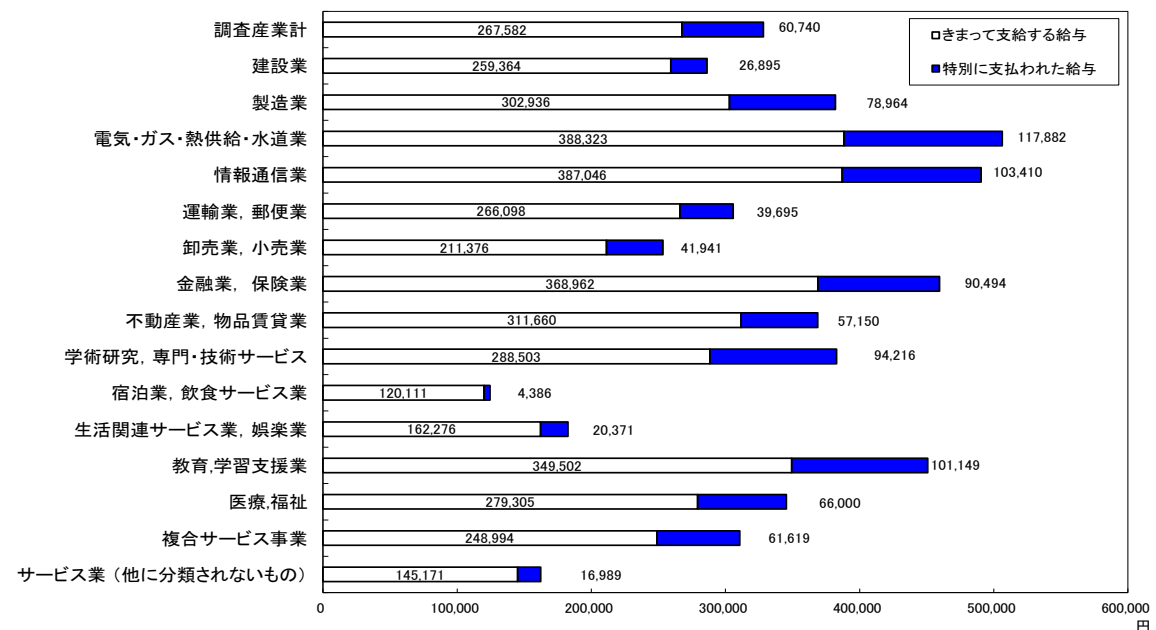
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成22年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価				現金給与総額				消費者物価			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成20年平均	347,588	106.4	1.8	103.8	0.0	102.5	1.7	379,497	104.2	△0.5	101.9	△2.1	102.3	1.6		
21年	347,654	102.9	△3.3	102.1	△1.6	100.8	△1.7	355,223	99.0	△5.0	98.2	△3.6	100.8	△1.5		
22年	342,524	100.0	△2.8	100.0	△2.1	100.0	△0.8	360,276	100.0	1.1	100.0	1.8	100.0	△0.8		
23年	346,945	99.8	△0.2	100.4	0.4	99.4	△0.6	362,296	100.2	0.2	100.5	0.5	99.7	△0.3		
24年	328,322	98.0	△1.8	98.8	△1.6	99.2	△0.1	356,649	99.6	△0.6	99.9	△0.6	99.7	0.0		

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

### (3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 399,459円、女 231,638円となっており、女の賃金は男の58.0%であった。

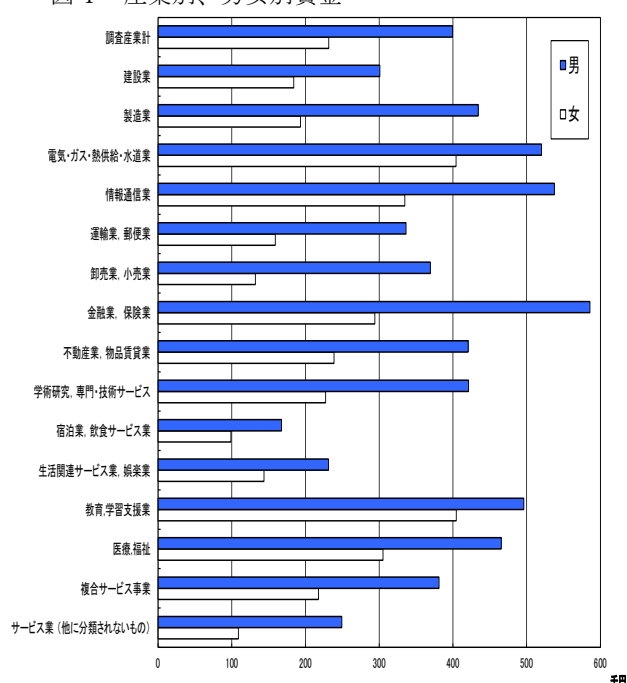
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が77.7%と最も小さく、卸売業、小売業が35.7%で最も大きくなっている。

(表6)

表6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	399 459	231 638	58.0
建 設 業	300 931	184 106	61.2
製 造 業	434 322	193 247	44.5
電気・ガス・熱供給・水道業	520 188	404 301	77.7
情 報 通 信 業	537 691	334 730	62.3
運 輸 業 , 郵 便 業	336 486	159 058	47.3
卸 売 業 , 小 売 業	369 396	132 025	35.7
金 融 業 , 保 険 業	585 930	294 099	50.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	420 602	238 730	56.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	421 211	227 269	54.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	167 603	98 772	58.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	231 288	143 714	62.1
教 育 , 学 習 支 援 業	496 204	404 554	81.5
医 療 , 福 祉	465 580	305 231	65.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	381 210	217 581	57.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	249 309	108 964	43.7

図4 産業別、男女別賃金



## 2 労働時間の動き

### (1) 調査産業計

平成24年の1人平均月間総実労働時間は、152.5時間で前年比0.3%増であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、140.6時間で、前年比0.6%増、所定外労働時間は、11.9時間で、前年比3.4%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で1.8時間、所定内労働時間で2.1時間長く、所定外労働時間で0.3時間短くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は19.6日で、前年差0.2日増であった。

(表7)

### (2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、不動産業、物品賃貸業が184.5時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が108.9時間で最も短くなっている。

前年比でみると、不動産業、物品賃貸業(7.9%増)、情報通信業(5.4%増)等で増加、宿泊業、飲食サービス業(5.6%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(1.0%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県							全 国								
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成20年平均	153.3	△ 0.3	140.9	△ 0.4	12.4	1.0	19.6	△ 0.1	153.0	△ 1.2	140.1	△ 1.0	12.9	△ 2.8	19.3	△ 0.1
21年	150.1	△ 2.8	139.2	△ 1.7	10.9	△ 14.0	19.2	△ 0.4	147.3	△ 3.0	136.4	△ 1.8	10.9	△ 16.5	18.8	△ 0.5
22年	152.4	1.7	140.2	0.7	12.2	13.7	19.5	0.3	149.8	1.8	137.8	1.0	12.0	11.3	19.0	0.2
23年	151.9	△ 0.4	139.9	△ 0.3	12.0	△ 0.9	19.4	△ 0.1	149.0	△ 0.4	137.1	△ 0.4	11.9	△ 0.5	19.0	0.0
24年	152.5	0.3	140.6	0.6	11.9	△ 3.4	19.6	0.2	150.7	0.9	138.5	0.9	12.2	1.2	19.2	0.2

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 165.0時間、女 135.3時間であった。

所定外労働時間では、男 16.4時間、女 5.7時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,830時間で、前年より 7時間長く、全国平均と比較すると 22時間長くなっている。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業が 2,214時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,307時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年
調 査 産 業 計	1 823	1 830	1 679	1 687	1 788	1 808	1 645	1 662
建 設 業	1 962	1 996	1 848	1 904	2 071	2 105	1 852	1 889
製 造 業	1 952	1 943	1 766	1 772	1 946	1 975	1 762	1 786
電気・ガス・熱供給・水道業	1 823	1 769	1 672	1 667	1 916	1 888	1 709	1 717
情 報 通 信 業	1 892	2 063	1 654	1 859	1 924	1 982	1 717	1 747
運 輸 業 , 郵 便 業	2 227	2 167	1 836	1 766	2 080	2 077	1 783	1 782
卸 売 業 , 小 売 業	1 604	1 675	1 571	1 582	1 648	1 687	1 568	1 600
金 融 業 , 保 険 業	1 872	1 966	1 777	1 842	1 822	1 811	1 662	1 652
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 792	2 214	1 744	1 994	1 778	1 793	1 650	1 657
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1 897	1 942	1 758	1 838	1 873	1 950	1 712	1 760
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1 420	1 307	1 358	1 201	1 357	1 346	1 285	1 272
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1 448	1 632	1 310	1 573	1 634	1 646	1 547	1 565
教 育 , 学 習 支 援 業	1 411	1 675	1 396	1 613	1 537	1 591	1 453	1 511
医 療 , 福 祉	1 769	1 801	1 674	1 718	1 711	1 722	1 636	1 652
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 770	1 903	1 721	1 866	1 847	1 843	1 739	1 753
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 764	1 528	1 650	1 442	1 716	1 687	1 572	1 553

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成24年の常用労働者数は、265,414人(年平均)で、前年比 2.0%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、医療、福祉(11.0%増)、生活関連サービス業、娯楽業(6.0%増)等で増加、電気・ガス・熱供給・水道業(38.1%減)、情報通信業(4.4%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、22.1%(男 9.5%、女 39.3%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 69.6%で最も高く、情報通信業が 2.8%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.51%、離職率 1.55%と、0.04ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業(0.39ポイント)、建設業(0.35ポイント)等で入職超過となり、金融業、保険業(0.35ポイント)、複合サービス事業(0.32ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

#### 4 賞与の動き

調査産業計で平成24年の夏季賞与をみると、1人平均 390,193円、前年同期比 4.1%減であり、年末賞与は、1人平均 401,850円、前年同期比 7.7%減であった。

平均支給率は、夏季 1.20ヵ月、年末 1.26ヵ月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、情報通信業（727,975円、1.99ヵ月）で最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業（681,512円、1.90ヵ月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（48,547円、0.44ヵ月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、電気・ガス・熱供給・水道業（735,995円、2.03ヵ月）で最も高く、以下、情報通信業（734,409円、1.90ヵ月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（35,189円、0.54ヵ月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円, ヵ月)

産 業	夏 季 賞 与					年 末 賞 与				
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率	
		平成23年	平成24年	平成23年	平成24年		平成23年	平成24年	平成23年	平成24年
調 査 産 業 計	390 193	3.0	△ 4.1	1.20	1.20	401 850	5.3	△ 7.7	1.28	1.26
建 設 業	250 466	1.3	20.9	0.55	0.67	226 427	27.8	△ 7.9	0.77	0.74
製 造 業	523 938	8.3	△ 5.1	1.32	1.24	528 755	7.8	△ 7.6	1.41	1.30
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	681 512	△ 6.3	△ 4.1	2.00	1.90	735 995	△ 2.3	△ 2.2	2.16	2.03
情 報 通 信 業	727 975	△ 3.8	16.4	1.98	1.99	734 409	△ 7.1	24.4	1.75	1.90
運 輸 業 , 郵 便 業	306 760	0.5	5.4	1.51	1.39	286 339	△ 0.7	△ 6.2	1.43	1.24
卸 売 業 , 小 売 業	257 349	10.3	8.2	0.90	1.04	250 088	24.2	2.0	0.92	1.03
金 融 業 , 保 険 業	536 523	△ 11.9	6.0	1.37	1.49	559 756	△ 1.8	△ 1.7	1.64	1.65
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	326 663	37.9	△ 5.8	1.15	1.24	350 802	4.2	△ 24.8	1.36	1.41
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	330 257	0.8	△ 36.0	1.68	1.35	502 268	△ 2.7	△ 1.5	1.83	1.75
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	48 547	0.7	△ 13.2	0.40	0.44	35 189	8.7	△ 45.1	0.46	0.54
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	115 757	△ 17.0	59.3	0.50	0.70	127 242	23.6	67.0	0.51	0.76
教 育 , 学 習 支 援 業	607 833	5.8	△ 12.3	1.75	1.75	652 784	6.9	△ 12.4	1.93	1.93
医 療 , 福 祉	364 335	△ 8.7	△ 5.4	1.41	1.16	414 768	△ 8.6	△ 7.0	1.61	1.29
複 合 サ ー ビ ス 事 業	328 297	△ 4.6	△ 14.2	1.57	1.27	351 747	△ 8.2	△ 19.7	1.85	1.39
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	127 624	△ 14.4	△ 35.2	1.08	0.82	114 850	△ 5.2	△ 44.1	1.26	0.89
全 国 調 査 産 業 計	407 588	0.1	△ 1.8	1.15	1.15	421 273	△ 1.1	△ 1.1	1.22	1.22

注) 1 夏季賞与は平成24年6～8月分、年末賞与は平成24年11月～平成25年1月分から集計した。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

3 前年同期比については、第一種事業所の抽出替えに伴って生じる時系列ギャップ修正を行って算出している。

4 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したもの。

# 《附表》 所定外労働時間、常用労働者及びパートタイム労働者の動き

## 1 所定外労働時間指数の推移（調査産業計、製造業）

(平成22年平均=100)

図5 (5人以上)

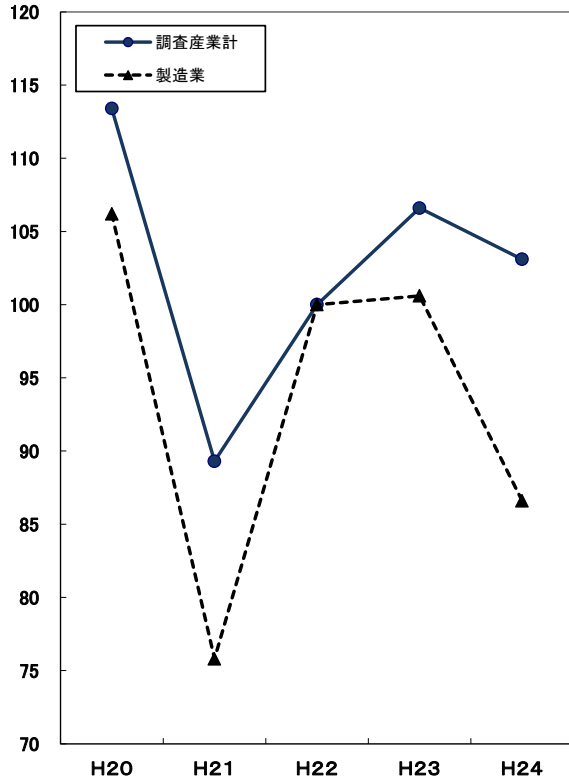
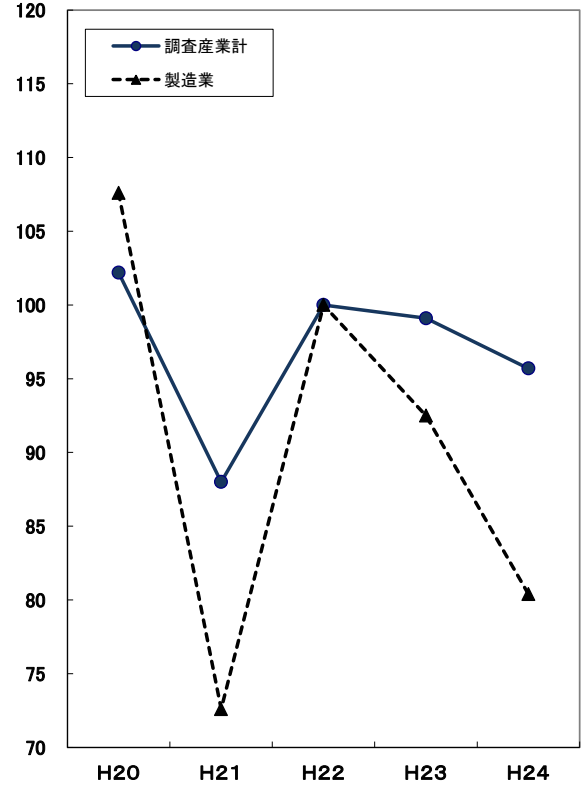


図6 (30人以上)



## 2 常用雇用指数（調査産業計、製造業）及びパートタイム労働者比率（調査産業計）の推移

(平成22年平均=100)

図7 (5人以上)

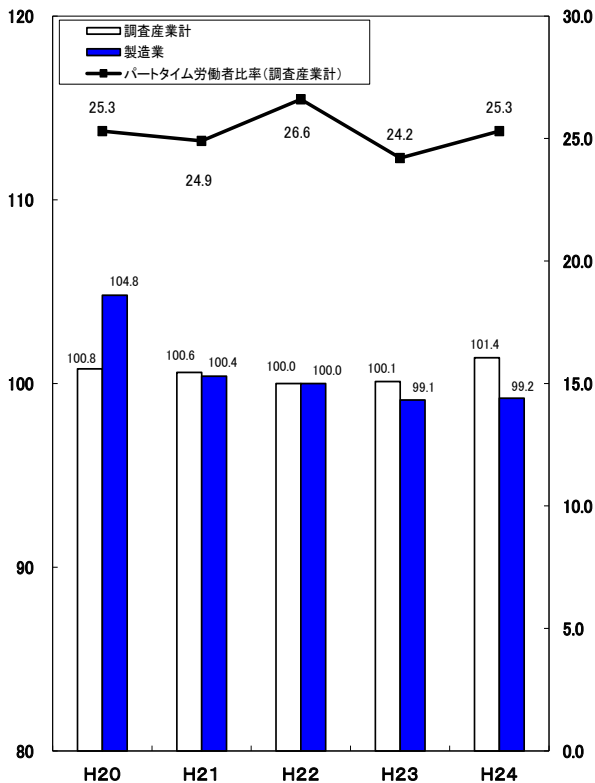
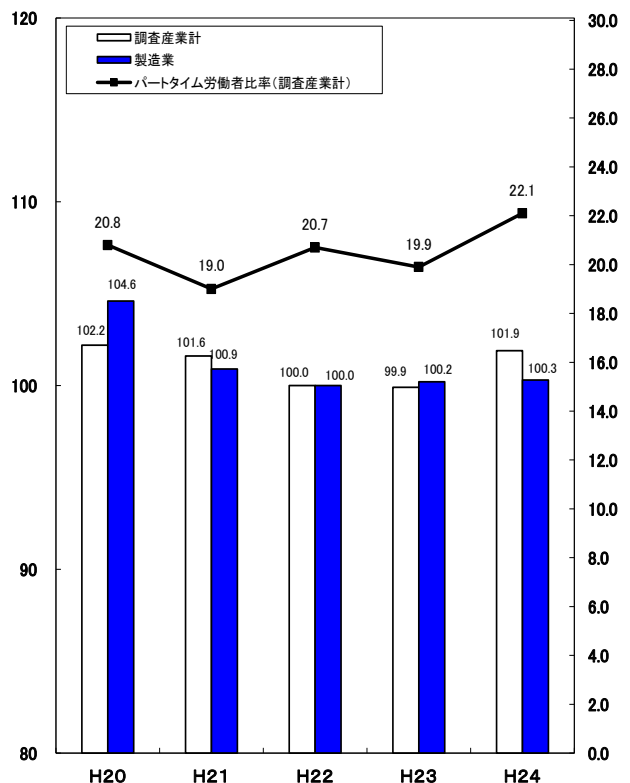


図8 (30人以上)





### Ⅲ 事業所規模 1～4 人（特別調査）

#### 1 賃金

##### (1) きまって支給する現金給与額

7月における月間きまって支給する現金給与額は 171,100円で、前年比 0.6%増であった。男女別にみると、男は 245,522円で前年比 0.6%増、女は 130,829円で前年比 0.5%増であった。

主な産業についてみると、建設業は 252,269円、製造業は 211,903円、卸売業、小売業は 160,381円、宿泊業、飲食サービス業は 77,718円、生活関連サービス業、娯楽業は 122,091円であった。

##### (2) 特別に支払われた現金給与額

平成23年8月1日から平成24年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は、210,673円で、前年比 9.0%増であった。

男女別にみると、男は 340,028円で前年比 9.5%増、女は 137,259円で前年比 7.5%増であった。

主な産業についてみると、建設業は 322,764円、製造業は 196,608円、卸売業、小売業は 173,680円、宿泊業、飲食サービス業は 17,461円、生活関連サービス業、娯楽業は 91,873円であった。

#### 2 出勤日数と労働時間

##### (1) 出勤日数

7月における出勤日数は 20.5日で、前年と同水準であった。男女別に見ると、男は 21.9日で前年差 0.2日増、女は 19.8日で前年と同水準であった。

##### (2) 労働時間

通常日1日の実労働時間は 7.1時間で、前年差 0.1時間増であった。

男女別にみると、男は 7.8時間、女は 6.7時間であった。

#### 3 雇用

7月における常用労働者数は 34,471人であった。

男女別にみると男は 12,103人、女は 22,367人であった。

毎月勤労統計調査特別調査山口県結果

区 分	きまって支給する現金給与額	特別に支払われた現金給与額	出勤日数	実労働時間	常用労働者
	円	円	日	時間	人
調 査 産 業 計	171 100	210 673	20.5	7.1	34 471
男	245 522	340 028	21.9	7.8	12 103
女	130 829	137 259	19.8	6.7	22 367
建 設 業	252 269	322 764	21.4	7.8	3 418
製 造 業	211 903	196 608	21.9	7.3	1 263
卸 売 業 , 小 売 業	160 381	173 680	20.9	7.3	14 121
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	77 718	17 461	18.1	5.1	1 539
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	122 091	91 873	20.1	6.8	4 356
医 療 , 福 祉	175 626	233 670	20.3	7.0	2 080
全 国 ( 調 査 産 業 計 )	188 928	191 400	20.6	7.1	2 192 783

- 注) 1 特別調査は、常用労働者1～4人の事業所を対象に、毎年7月末日を基準日として行う全国調査である。  
 2 「区分」欄は、平成19年11月改正に基づく日本産業分類による。  
 3 調査産業計には、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業も含まれる。  
 4 鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業は、調査区内に該当産業がないため数値がない。  
 5 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について平成23年8月1日から平成24年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分等を含む。